

# 竹島関連年表 (20世紀以降)



年	月	事項
1904 (明治37)	9月	中井養三郎、政府に竹島の領土編入と貸下げを出願
1905 (明治38)	1月	閣議で竹島と命名し、島根県隠岐島司の所管とすることを決定
	2月	島根県告示第40号で竹島の名称とともにその所管を明らかにする
	5月	島根県は竹島を隠岐国四郡の官有地台帳に登録
	6月	島根県知事が中井養三郎外3名に対してアシカ漁業の許可をする
1906 (明治39)	3月	島根県第3部長神西由太郎外44名が竹島の実態を調査
1910 (明治43)	8月	韓国併合に関する条約発効
1939 (昭和14)	4月	島根県穂郡五箇村議会が竹島を五箇村の区域に編入することを議決
1940 (昭和15)	8月	島根県は竹島の公用を廃し、海軍用地として舞鶴鎮守府に引き継ぐ
1941 (昭和16)	11月	舞鶴鎮守府、八幡長四郎に対し、竹島の海軍用地の使用を許可する
1945 (昭和20)	11月	海軍省消滅に伴い、竹島は大蔵省所管になる
1952 (昭和27)	1月	韓国の李承晩大統領、海洋主権宣言 (李承晩ライン宣言) により竹島の領有を主張
	4月	サンフランシスコ平和条約発効
1953 (昭和28)	6月	島根県知事、隠岐島漁業協同組合連合会に共同漁業権を免許する
	6月	島根県、海上保安庁共同で竹島を調査し、韓国人6名に対し退去命令をし、標識等を建てる
1954 (昭和29)	6月	韓国政府が竹島に沿岸警備隊を派遣
	9月	日本政府、竹島問題の国際司法裁判所への付託を韓国に提案 (1回目)
1962 (昭和37)		日本政府、日韓外相会談等の場で、再び国際司法裁判所への付託を韓国に提案 (2回目)
1965 (昭和40)	6月	日韓基本関係条約・日韓漁業協定調印、12月18日発効、竹島問題は解決せず 李ラインは消滅
1965-1976 (昭和40~昭和51)		島根県知事、県議会議長連名で国に対して竹島の領土権確保を要望
1977 (昭和52)	3月	島根県議会、竹島の領土権確立及び安全操業の確保について決議
	4月	島根県竹島問題解決促進協議会 (促進協) 設立
1977-1995 (昭和52~平成7)		促進協、国に対して竹島の領土権の確立及び安全操業の確保を要望
1982-現在 (昭和57~現在)		国への重点要望として竹島の領土権及び安全操業の確保を要望
1987 (昭和62)	3月	竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議設立
2004 (平成16)	3月	県議会において、竹島議連提出の意見書が議決される
2005 (平成17)	3月	島根県議会本会議、賛成多数により条例案を可決 (賛成33、反対2、棄権1、欠席1)
	3月	「竹島の日を定める条例」施行
↓ 条例制定後	6月	島根県竹島問題研究会設置
	6月	国会請願、衆院本会議で採択
2006 (平成18)	2月	県民向け広報紙「フォトしまね竹島特集号」の発行
2007 (平成19)	4月	島根県、竹島資料室開設
2008 (平成20)	7月	文部科学省、2012年から実施の中学校学習指導要領解説、社会編に竹島について初記述

年	月	事 項
2009 (平成21)	5月	児童生徒向け教材「竹島学習副教材DVD」の作成
	10月	島根県竹島問題研究会 (第2期) 設置
2010 (平成22)	1月	『竹島関係資料集 第1集 近世地方文書』発刊
	2月	第5回竹島の日記念式典開催
2012 (平成24)	2月	「竹島学習リーフレット」発行
	4月	憲政記念館で「竹島問題の早期解決を求める東京集会」を初めて開催 (以後2014年、2016年、2018年に開催)
	8月	韓国の李明博大統領が歴代大統領として初めて竹島に上陸
	8月	日本政府が竹島問題の国際司法裁判所への付託を韓国に提案 (3回目)
	8月	韓国政府は国際司法裁判所への付託についての合意要請を拒否
2013 (平成25)	10月	島根県竹島問題研究会 (第3期) 設置
	11月	ふるさと読本『もっと知りたいしまねの歴史』発行
	2月	日本政府、領土・主権対策企画調整室を設置、「竹島の日」式典に初めて政務官を派遣
2014 (平成26)	10月	外務省が「竹島広報映像」をYouTubeなどに公開
	1月	中・高の学習指導要領解説の改訂 「竹島は我が国固有の領土」と明記
2015 (平成27)	2月	『竹島問題100問100答』発刊
	3月	島根県公立高等学校入学者選抜学力検査で竹島について出題 (正答率は93.3%)
	6月	島根県教育委員会が県内の学校に「日本全図」を配布
	10月	内閣官房領土・主権対策企画調整室「領土・主権に関する教員等セミナー」が初めて開催 (松江市、隠岐の島町、境港市)
2016 (平成28)	2月	第10回竹島の日記念式典開催
	8月	領土・主権対策企画調整室、竹島資料ポータルサイトを公開
2017 (平成29)	5月	隠岐の島町に竹島資料収集施設「久見竹島歴史館」開設
	8月	島根県浜田市で出張竹島資料室の開催 (以後毎年県内各地で開催)
2018 (平成30)	3月	文部科学省、小・中学校の学習指導要領を改訂、竹島を「我が国固有の領土」と明記
	6月	島根県竹島問題研究会 (第4期) 設置
2019 (令和元)	1月	「領土・主権展示館」開設 (東京・日比谷)
	3月	文部科学省、高校の学習指導要領を改訂、竹島を「我が国固有の領土」と明記
2020 (令和2)	7月	領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会提言「内外環境の変化を踏まえた発信強化の実践のために」を領土問題担当大臣に提出
2020 (令和2)	1月	「領土・主権展示館」を移転 (東京・虎ノ門)
	2月	第15回竹島の日記念式典開催

条例制定から15年経ったんだね!

